

# 平成31年度施政方針

3月11日、久米島町議会定例会において大田町長による平成31年度の施政方針演説が行われました。施政方針の内容を紹介いたします。



## はじめに

今年の4月をもって平成の元号が終わります。平成はバブルとともに始まり、経済はその後、長いデフレに突入し、失われた20年、就職氷河期の到来、未曾有の自然災害、少子高齢化と様々な課題に直面してまいりましたが、経済は徐々に回復をみせ、近年では若年層の就職率は過去最高水準となりました。

その効果が地方に及んでいるかと言えば、その実感は薄く、地方の経済環境は依然、厳しい状況にあります。国は喫緊の課題であります少子高齢化に立ち向かうため、この秋から幼児教育無償化をスタートさせ、未来を担う子供たちに大胆に投資し、子どもから現役世代、お年寄りまで、全ての世代が安心できるように、社会保障制度を、全世界へ転換し、女性も男性も、

若者も高齢者も、障害や難病のある方も、誰もがその能力を存分に発揮できる「一億総活躍社会」を本格的にスタートします。

沖縄県内の経済状況におきましては、3年後に復帰50周年という大きな節目を迎えます。この間、沖縄振興の取り組みにより、社会資本の整備が進展し、観光リゾート産業や情報通信関連産業等が大きく成長するなど、自立型経済の構築にさまざまな成果ができており、平成29年度の入境観光客数においては5年連続で過去最高を更新し、同年の年間失業率は3・9%、有効求人倍率は年度平均で1・13倍となり、いずれも改善し、雇用情勢が好転するなど、県経済は好調に推移しています。

しかしながら、1人当たりの県民所得、子どもの貧困率、求人と就職のミスマッチ、若年層の離職率、人手不足などの課題もあり、こうした課題に対応した施策を力強く推進していくとともに、好調な経済を更なる発展につなげるべく、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、自然環境の保全や教育、福祉、医療等の各

分野の施策展開を通して、沖縄らしい優しい社会を構築するため、アジアのダイナミズムを取り組むことなどにより、経済全体を活性化させ、持続的に発展する好循環社会を創り上げています。

このような状況下、本町においては「第2次久米島町総合計画」を基軸とし、国や県の関連部局と連携を密にしなから、海洋深層水などの自然資源を活用したまちづくり施策「久米島モデル」実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

本施策については国際社会が共通の目標として掲げる「持続可能な開発目標エス・ディー・ジーズ（SDGs）」にも合致しており、国内外からの注目も高く産業視察観光にも大きく貢献していることから産・学・官で構成する「国際海洋資源・エネルギー活用推進コンソーシアム」において受け入れ態勢を強化してまいります。

また昨年、町民が主体的に活動をおこなっている「ドリ一部チャレンジ」が日本全国の地方自治体や市民の優れた活動を表彰する第13回マニフェスト大賞に2千余りの応募がある中、ノミネートの1つに選ばれ、特別審査員賞を受賞しましたことは、本町にとりまして大きな励みとなりました。

今後は、同活動が町全体に波及できるように支援策を講じるとともに、協働でのまちづくりを推進してまいります。

## 農林水産業の活性化

### 農業の振興

農業については、農業従事者の高齢化に伴い、さとうきび等で担い手不足の問題などが経営が大変厳しい状況にあります。現状を打開するためには、国の農業政策である沖縄県次世代人材投資事業（青年就農給付金事業）の活用により、担い手育成を積極的に進めてまいります。

また、農地中間管理事業により、担い手に農地集積を進めていくと同時に栽培技術や経営能力の向上など、関係機関との連携強化を図りながら課題解決に取り組んでまいります。

## 商工観光産業の活性化

### 商工業の振興

●**商工業** 本町の商工業は、町内各企業・事業所のためまぬご尽力のもと、製造業を中心に年々着実な成長が感じられます。その一方で、人材確保や人手不足といった経営を支える課題に直面しており、雇用環境の改善が急務と捉えております。久米島商工会等経済5団体と連携を図りながら、産業魅力化事業や創業支援事業等による雇用確保支援や雇用環境改善に取り組んでまいります。

また、久米島特産品販路開拓事業により、商工業の経営安定に必要な不可欠な販路拡大・開拓支援に引き続き取り組んでまいります。

●**久米島紬** 久米島紬事業協同組合と連携しながら、久米島紬の伝統的な技法を継承する後継者の育成をはじめ、国指定重要無形文化財のブランドの維持を図りつつ、販路拡大、販売促進などの支援を行います。

久米島紬事業協同組合が本年創立50周年を迎えられます。組合において「周年記念

ます。

さらに、地域で生産された農産物を加工し、付加価値を付けて販売する6次産業化に積極的に取り組み地域の活性化に努めてまいります。

●**さとうきび** 「さとうきび農業機械等リース支援事業」によりハーベスター及び株出管理作業機械を導入し、刈り取りから肥培管理の機械化を推進します。

さらに「さとうきび優良種苗安定確保事業」により、優良種苗の確保及び農家への普及を図ります。また、町単独事業により、さとうきび振興協議会の支援、干ばつ・灌水対策事業、さとうきび病害金助成事業、さとうきび病害虫総合防除対策事業等によりさとうきびの振興を図ってまいります。

●**甘しょ** 平成27年3月に沖縄県知事から拠点産地の認定を受けたことにより、生産拡大につながり、平成29年度には生産量が県内一位となりました。また、加工施設の稼働により、甘しょの更なる生産振興を図るとともに「甘しょ優良種苗普及事業」により優良種苗を確保し、農家への普及と生産拡大を図ります。さ

らに、イモゾウムシの早期根絶を目指して薬剤の助成を引き続き行ってまいります。

●**花卉** 花卉の振興については、沖縄県花卉園芸農業協同組合と連携し、「産地パワーアップ事業・災害に強い栽培施設事業等」の導入により生産振興を図ってまいります。

●**その他** かぼちゃの生産出荷が伸びてきており、今後沖縄県の拠点産地認定に向け、生産者と一緒に取り組んでまいりますので、久米島町かぼちゃ産地協議会を中心に「産地パワーアップ事業」の導入により生産振興を図ってまいります。

●**畜産** 全国的に肉用牛取引価格の上昇が続く、生産意欲が高まっています。前年度に引き続き沖縄県の「畜産担い手育成事業」により畜舎、草地等の整備を行い、また「優良雌牛導入事業」により母牛の増頭及び品質向上に取り組んでまいります。

●**町単独事業** 「繁殖雌牛共済掛金助成事業」「優良雌牛自家保留支援事業」などにより、引き続きJA及び生産者と一体となって畜産振興に取り組んでまいります。

今年度より全ての農産物を対象に「収入保険制度」が始まります。収入保険制度は、品目の枠にとられず、自然災害による収量減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少を補償する仕組みです。町としても、関係機関と連携して周知に取り組んでまいります。

## 水産業の振興

漁業は、農業と並ぶ島の基幹産業であり、次の施策により漁業振興に取り組んでまいります。

水産業は、第二次久米島町総合計画基本構想に基づき、連携する産業づくり及び、多面的な漁業の振興を推進してまいります。また、「浮漁礁整備事業」により、中層浮漁礁の整備や水産加工処理施設及び海業支援施設において、マグロやモズク、車エビを中心とした水産物の加工品を生産、販売することで、水産の振興発展、漁業従事者の経営安定と所得向上を図ります。さらに、観光産業と連携を強化し、相乗効果を創出していくことで、久米島町の水産業の活性化を図ってまいります。